

物資立替金償還能力調査書

所属所名											
所属所コード		組合員番号				給料月額※		円 (A)			
フリガナ				償還区分		毎月均等・ボーナス併用					
組合員氏名				立替申込金額 (5万円単位)		万円					
借入状況確認 <small>すべての借入状況の有無について、必ずどちらかに○印をつけてください。</small>	共済組合 物資事業	有・無	共済組合 貸付事業	有・無	住宅金融 支援機構	有・無	銀行	有・無			
	その他公庫	有・無	労働金庫	有・無	信用金庫	有・無	信用組合	有・無			
	消費者金融	有・無	信販会社	有・無	地方公共団体による住宅融資等	有・無	互助会	有・無			
	個人	有・無	その他 ()	有・無							
借入状況記載欄											
新規申込みの償還金額及び借入状況確認で「有」に○印をつけた借入の償還状況について記入し、償還表等を添付してください。											
	借入先	借入日	借入金額	現在の残高	毎月の償還額	ボーナスの償還額					
新規借入	物資立替		万円	円	円	円					
			万円	円	円	円					
既存借入			万円	円	円	円					
			万円	円	円	円					
			万円	円	円	円					
			万円	円	円	円					
			万円	円	円	円					
計			万円	円	(B)	円	(C)	円			
収入に対する償還額の割合	償還額の割合が30%を超える場合は、物資事業を利用できません。										
	1. 給料月額に対する毎月の償還額の割合										
	毎月償還額 (B)		給料月額 (A)		割合 [(B)÷(A)×100]						
		円		円		%					
収入に対する償還額の割合	2. 年収額に対する年間償還額の割合										
	年間償還額 {(B)×12+(C)×2}			年収額 {(A)×12+(A)×4}			割合 [(D)÷(E)×100]				
	円(D)			円(E)			%				
<p>茨城県市町村職員共済組合物資供給規則に基づき、上記事実に相違ないことを申告し、以下の事項について同意します。</p> <ol style="list-style-type: none"> この申告について、所属所長が調査及び証明すること。 裏面の記入上の注意を確認し、これに従うこと。 この調査書と相違することが判明した場合は、共済組合の即時償還命令に従います。 <p>年 月 日</p> <p>茨城県市町村職員共済組合理事長 様</p> <p style="text-align: right;">申込人氏名 (印)</p>											
<p>上記申込人に係る立替事由・立替金額及び給与支給状況等の償還能力を調査し、事実と相違ないものと認めます。本調査書を送付いたしますので、ご査収のうえ、審査願いたい。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">所属所長 (印)</p>											

※育児休業等で給料が減額される方は、様式第9号「償還能力審査に係る休業時間等報告書」で算出した給料月額を「給料月額」に記入してください。

(裏面)

記 入 上 の 注 意

1. 申込人は、共済組合及び他の金融機関等からの借入状況についてすべて記載してください。
2. 給料月額
育児休業等で減額される場合は、様式第9号「償還能力審査に係る休業時間等報告書」で算出した金額を記入してください。
3. 立替申込金額
5万円単位で記入し、その償還方法を「償還区分」で選択してください。
なお、「立替申込金額」が50万円未満の場合は、ボーナス併用は選択することができません。
4. 借入状況確認
共済組合及び他の金融機関等からの借入れについて、かならず「有・無」のどちらかを選択してください。
なお、「有」に○をつけた借入先については「借入状況記載欄」に申告日現在の償還状況を記入してください。
5. 借入状況記載欄
 - ①共済組合からの借入れ分を記入する場合、「毎月の償還額」及び「ボーナスの償還額」については、立替金又は貸付金の償還表による金額を記入してください。
 - ②新規借入については、今回申請分の償還額の記入とともに、同一の自動車購入により共済組合の貸付事業又は銀行、自動車販売店等からの借入れを行う場合に併せて記入してください。
 - ③他の金融機関等から既に借入れている場合又は新規借入をする場合は、申込日の属する月の弁済額が確認できる書類（融資決定通知書、償還表等）の写しを添付してください。
また、以前に共済組合から借入れを受けたときに申告した他の金融機関等からの借入れが完済した場合は、その完済がわかる書類（完済証明、登記簿謄本（乙区欄）等）の写しを添付してください。
 - ④申込人が連帯債務を負っている借入金がある場合も記入してください。
この場合、申込人が実際に支払う額ではなく、債権者に支払うべき毎月の返済額の1/2及びボーナス時の返済額の1/2の金額をそれぞれ「毎月の償還額」及び「ボーナスの償還額」に記入してください。
(連帯債務者が3人以上いる場合も、債権者に支払うべき額の1/2を記入してください。)
 - ⑤「収入に対する償還額の割合」の年間償還額については、毎月の償還額の1.2倍にボーナスの償還額の2倍を加えた額を記入してください。
また、年収額については、給料月額の1.2倍にボーナスの額（実支給額にかかわらず給料月額の4倍又は条例に基づき支給される額いずれか低い額）を加えた額を記入してください。
6. 次の事項に該当する場合は物資事業を利用できません。
 - 「収入に対する償還額の割合」について、償還額が給料月額又は年収額の30%を超えているとき。なお、育児休業等により給料月額が減額されている場合は、減額後の給料月額を基準とします。
 - 給与その他の給与（退職手当又はこれに相当する手当を含む）の差押又は保全処分を受けているとき。
 - 給料の全部の支給が停止されているとき又は懲戒処分により給料の一部の支給が停止されているとき。
 - 組合員貸付規則に係る貸付けの取扱基準第2条に定める貸付事故者となったとき。
7. この調査書が提出されたとき、必要に応じてその他確認資料の提出を求めることがあります。